

【令和8年度基本方針】

わが国の経済は、雇用・所得環境が改善する中で、個人消費の持ち直しなどにより、緩やかに回復しているものの、海外景気の下振れ懸念や、物価上昇、金融資本市場の変動など、先行きは不透明な状況にあります。

農業を取り巻く環境は、生産者の高齢化や担い手不足に伴う作付面積の減少、耕作放棄地の増加など生産基盤の弱体化が進んでいます。それに加え、生産資材価格の高止まりや、労働力不足のほか、気候変動による異常気象の頻発化など、生産現場に大きな影響を及ぼしています。また、低迷していた子牛価格は子牛頭数不足により上昇に転じているものの、枝肉相場の上昇による全体的な底上げが求められています。

また、令和6年5月に「食料安全保障の抜本的強化」などを目的として、食料・農業・農村基本法が25年ぶりに改正され、これまで以上に食料安全保障の重要性が認識されています。食料の安定供給に向け、生産者の経営安定や農業生産の増大を図ることが必要とされており、引き続きJAグループ一体となった取り組みを強化して参ります。

JA経営においては、事業環境が厳しさを増す中、人的資源の質と量の確保や、効果的な経営資源の再配置による、組織の持続性確保が課題となっています。

自己改革への対応として、農業者の所得増大にかかる業績評価指標（KPI）や将来を見通した中長期の収支シミュレーション、准組合員の意思反映・事業利用の方針に関する「自己改革実践サイクル」の構築・実践に取り組むとともに、「早期警戒制度」への対応など、今後も「持続可能な収益性・将来にわたる健全性」に向けた各種施策を強化する必要があります。

このような中、令和8年度は第7次中期3カ年計画の中間年度として、安心・安全な国産農畜産物の安定供給を将来にわたって実現するため、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に総力を挙げて取り組むとともに、農と地域の結びつきの再構築を進め、安心して生活することのできる地域インフラ機能を提供し、「地域の活性化」に貢献します。

あわせて、事業と地域の持続可能な発展に貢献できる組織をめざして、「財務・経営基準」・「県域事業方針」の着実な実践により、将来にわたる総合事業体としての経営基盤の確立・強化を図り、地域農業を支える農協経営の持続性確保に取り組めます。

